



Title	ベンチャーマネジメント力の向上に関する分析：国際比較研究
Author(s)	安保, 邦彦
Citation	大阪大学, 2000, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/42247
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 ＜a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed >大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏 名	安 保 邦 彦
博士の専攻分野の名称	博 士（国際公共政策）
学 位 記 番 号	第 1 5 7 2 9 号
学 位 授 与 年 月 日	平成 12 年 9 月 29 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第 4 条第 1 項該当 国際公共政策研究科国際公共政策専攻
学 位 論 文 名	ベンチャーマネジメント力の向上に関する分析 —国際比較研究—
論 文 審 査 委 員	（主査） 教 授 辻 正次 （副査） 教 授 橋本 介三 教 授 跡田 直澄

論 文 内 容 の 要 旨

94年後半からわが国は、第三次のベンチャービジネス・ブームを迎えている。このブームの中で中小企業創造活動促進法、有限責任投資事業組合法制定、技術移転機関（TLO）認可、未公開株の取引開始、エンジェル税制採用、国立大学教員の兼業禁止規定緩和、大学等技術移転促進法の施行などが打ち出された。ところが、このような多様な支援策の割には、ベンチャー振興の姿が目に見えない。こうした目標と現実とのギャップは、これらの支援策の多くが、外国の例をそのまま見習って導入されたところに原因がある。ベンチャー企業が抱える問題点を探るために、1999年8月に名古屋中小企業投資育成会社の投資先439社に対するアンケート調査を行い51%の回収率を得た。このうち、株式を公開しているのは10社で、公開に要した年月は平均33年であった。また、株式公開について尋ねたところ、90%近くが前向きな姿勢を示した。米国のベンチャーが株式公開に要する年数は、平均すると5年程度である。企業育成を強化し公開期間の短縮と公開希望企業の「育成」を急ぐ必要がある。

ベンチャー企業が成功するためには、支援する機関、ネットワーク等が有効に機能する必要がある。例えば起業家を支援するエンジェル（個人の投資家）、ベンチャーキャピタル、インキュベーター（ベンチャーを支援する施設）が十分に働くほかに産学協同等も欠かせない重要な要素である。ところが、日本の場合、欧米などの施設、システムを模倣して実施した結果、十分に機能していないケースがある。外国の支援策の徹底的な研究と、その研究に基づく日本的システムの構築こそが求められているのである。

日本にも起業家が輩出し、これを育てる機運とシステム整備の土壌が育ちつつある。米国のベンチャー育成も1970年代、80年代の経済の曲がり角を克服し長い時間をかけ充実したシステムになった。時間がかかろうとも、起業家を支援する日本的な特色を持った機関、システムの充実に邁進すべきである。

論 文 審 査 の 結 果 の 要 旨

本論文は、日本のベンチャー・ビジネスを、人材・資金・技術・研究等のベンチャー・ビジネスに関するあらゆる観点から包括的に分析し、その結果を米国や欧州諸国と比較対照するものである。第1章では、現在を第3次ベンチャー・ビジネス・ブームと位置付け、何故今ベンチャーブームであるのか、日本のマクロ経済、企業経営から検討してい

る。第2章と第3章では、ベンチャー・キャピタルとして初期に設立された名古屋投資育成会社に対するアンケート調査とその分析を行っている。この投資育成会社の投資先439社に対してアンケートを行い、内224社から回答を得た。アンケート調査では、創業時点、創業時の支援の有無、公的資金の利用状況、創業のタイプ、株式公開までの年数等、が質問項目である。このアンケート調査の結果は、これまで日本でいわれているベンチャー・ビジネスの問題点を裏書きするものである。第4章では、起業家支援に関して、資金、インキュベーターについて、日本、米国、英国、イスラエルの実地調査に基づく詳細な国際比較が行われている。この国際比較では、資金に関して、日本は多様なベンチャー資金のチャンネルが不足していること、インキュベーターについては日本では基本的に箱モノ施設に終わっていて、インキュベーター・マネジャー等の企業に関するノウハウをもった人材が不足していることが指摘されている。第5章では、産学協同と題して、企業に関する大学の役割が分析されている。特に、ベンチャー育成を主眼として大学に設立されたベンチャー・ビジネス・ラボラトリーに対してアンケートや聞き取り調査に基づく分析がなされている。第6章では、起業力を高めるためにと題して、これまでの成功事例、失敗事例を敷衍して望ましい支援のあり方が検討されている。最後の第7章では、ベンチャー振興と文化として、実地調査を行った日本、米国、英国、フランス、イスラエルについて、制度・風土・文化、あるいは人材、資金、技術、情報に関する諸要因から、各国がもつベンチャー・マネジメント力を指数化して表示している。

以上のような構成をもつ本論文は、申請者自らが行った各国での独自実地調査やアンケート調査に基づくものであり、いわば自らが作成した1次資料を駆使するものである。このような研究方法をもつ研究は少ない。以上の点から、本論文は博士（国際公共政策）の水準に達しているものと判断する。